

「人間教育」を支えるもの

— 学校と保護者との関係 —

The thing supporting “humanistic education”

— Relation between a school and guardian —

甲南大学教職教育センター

古川 治

FURUKAWA Osamu

Teacher Education resurch center

Konan University

キーワード：保護者、いじめ、クレーム、アカウンタビリティー、シティズンシップ教育

Abstract： While being based on a historical process and looking back upon the relation between a school and a guardian in recent years, a mutual relation is considered through the actual condition of a “bullying problem” in recent years and a “school guardian problem”, and both production of a good relation set focusing on the child is considered.

Keyword： Guardian, Tease, Claim, Accountability, Citizenship education

はじめに

かつての学校と保護者との関係は、児童・生徒を教育基本法の理念「人格の完成を目指し…心身ともに健康な国民の育成」を実現すべく教育活動をする「オカミ」の教育機関として保護者に対して学校主導型の組織であった。したがって保護者を「父兄」であろうが「PTA」、「保護者」と呼ぼうが、学校行事や施設・設備・財政面から物的・人的の学校の要請に協力、連携する立場をとってきた。ところが、近年、校内暴力、不登校、いじめ、虐待、体罰問題等の「教育問題」に加え、保護者からのクレーム問題という「学校問題」等多様化し、学校と保

護者関係も協力から不信・非協力・対立へと複雑化し、学校側への不満・批判の増大とともにその力関係も学校 主動型から大きく逆転してきた。本稿では、学校と保護者の関係を歴史的過程を踏まえ振り返るとともに、近年の「いじめ問題」や「学校保護者問題」の実態を通して、お互いの不信や対立の背景について考察し、今後の両者の良好な関係づくりについて考えたい。

1. 保護者会の成立の歴史

(1) 父兄会の誕生

一般的に児童・生徒の親権者のことを「保護者」と言う。その法的根拠は学校教育法 16 条が（子に対して

親権を行う者)、「保護者は、子に九年の普通教育を受けさせる義務を負う」と表現しているところからきており、親権者という法的表現が一般的に「保護者」という表現になっているからである。今でこそ、学校では「保護者」と言うがかつては、「父兄」と呼んだ。そもそも、「父兄」と呼んだのは、1872(明治5)年の「学制」に関する太政官布告の中で、「人の父兄たるもの…其の子弟をして必ず学に従事せしめざるべからざるものなり」と述べ、学校へ子どもを就学させる主体を「父兄」と表現したことに始まる。次に1879(明治12)年の「学制」改革として公布された「教育令」(第一次)では、「学齡児童ヲ就学セシムルハ、父母及後見人等の責任タルヘシ」と表現が「父母」に変えられ、その後「父兄」が用いられることはなくなった。しかし、学校現場では、長く「父兄」が用いられ続けた。その理由は、授業料の負担が戸主の責務であり、確かに学校制度や教育内容は「学校」であったが、学校の土地や校舎は地域住民の負担であり、教員の給与も1940(昭和15)年までは地域負担とされ、結果として地域の各家々の戸主である「戸主会」や「父兄会」の協力なしには成立し得なかったからに他ならない。

しかし、1890(明治33)の第三次教育令により授業料が無償化され就学率が急速に上昇し9割を越えるに及び、1890(明治30)年代から、学校のハード面だけでなく学習面を中心とするソフト面に関しても学校と親が日常的に連絡し合い、話し合う組織として「母姉会」が成立するようになった。名目上は「父兄会」であったが、実質は母親が出席する「母姉会」に変質し、1920(大正10年)頃には全国的に「母姉会」が定着化した。学校側が保護者の協力を得る努力は、明治の学制発布後徐々になされていった。

例えば、学校が保護者に連絡する通信簿を例にすると、学制以来徐々に学校が独自に保護者向けに作成し、保護者に子どもの学習や素行など成績を連絡する帳簿として「通信簿」が成立していった。通信簿の直接の起源と言われている1891(明治24)年の「小学校教則大綱」には、「授業上に関する記録の他に各児童の心性・行為・習慣・偏癖等を記載し、参考に供し学校と家庭と気脈を通ずるの方法を設け、相連携して教育の効果を奏せんことを望む」と学校が父兄懇談会、家庭訪問、通知表作成など多様な連携手段を試み出したことが分かる。

(2) 戦後 PTA 誕生と保護者との新たな関係

戦前は「戸主会」「父兄会」「母姉会」と名を変えつつも、保護者と学校の関係は強力な中央集権的で「オカミ」の学校主導型であったが、この在り方を国民主権の立場から根本的に変化させたのが戦後の PTA の誕生である。

1946(昭和21)年、アメリカ教育使節団が来日し、GHQ に戦後の日本を民主的な国家にするための重要政策の一つとして教育改革に関する報告書を提出した。それらの改革政策に基づき、文部省は学校と保護者がお互い平等な立場に立って協力・連携する組織として『父母と先生の会』を提案した。1947(昭和22)年、文部省が都道府県に配布した『父母と先生の会』資料には、「学校、家庭、社会という三つの場所が連絡を持たず、ばらばらになっていることが多い。これでは子供達教育が実を結ぶことは出来ない。お互いに連絡し、子供達に与える影響を考え、補い合うことが必要である」、従来は「学校の先生方から説明をきき、注意・依頼をうけ、父母の方は受け身になっていた。これからは…先生が中心となった会ではなく、先生と父母とが平等な立場に立った新しい組織を作るのがよい。」と提案し、組織の仕方、運営の仕方等にわたりガイドした。1948(昭和23)年、文部省発行の資料『父母と先生の会の本義と使命』の中で、当時の森戸文部大臣も PTA は「もはや教育は従来のように文部省や教師などの独占物であってはならない。今後の教育は全国民の責任で於いてなされなければならない」とその意義と期待を述べている。

その後、PTA 組織は全国各地の学校で組織され、P(親)、T(教師)の A(組織)として戦前の関係を改め連携・協力し児童・生徒のために学校教育を民主化する活動を展開してきた。

特に、1960年代～70年代にかけては第一次ベビーブーム世代の子どもたちの高校進学をめぐり「15の春を泣かすな」という掛け声のもと、学校と保護者が手を携え、公立高等学校新增設運動や1970年代末から80年代以降に継続して発生した中学校校内暴力問題では親が学校と協力・連携し、その鎮静化に大きな役割を果たしてきた。例えば、1998年(平成10)当時、学級崩壊やいじめや荒れた中学校であった北海道稚内南中学校では、学校再建のために始めた地域文化であるソーラン節にツッパリ生徒がロック調ソーラン節にのり、荒廃した中学校を再生するのに教師とともに漁師の父親など保護者たちが手を携えて地域ぐるみで学校再生

する（稚内南中学校の学校再建の例は映画『学び座』として映画化され全国で上映された）など各地でこのような連携した取り組みが見られた。

（3）子どもの教育権をめぐる論争

ところで、子どもの教育権は、親にあるのか、学校にあるのかを巡り、法廷で教育基本法の解釈や根拠をめぐる論争されるすることもあった。

例えば、1964（昭和 40）年、家永三郎東京教育大学教授が高等学校社会科教科書『新日本史』に関する検定について、文部省から検定不合格処分により被った損害を賠償する請求を東京地方裁判所に起こした教科書検定訴訟がある。教科書検定訴訟の中で憲法 26 条の教育権について、教育権は「親にある」という判決と、「国が国民の負託に基づき行うものである」という判決がそれぞれ出された。一連の裁判の中で 1970（昭和 45）年、東京地裁の杉本判決では（第二次訴訟判決）憲法 26 条は「子どもの教育をうける権利を…それに対応して国民（親）に子どもを教育する責務があることを前提に…いわゆる国家教育権を認めたものとは解されない」という判決を下した。他方、1974（昭和 49）年、東京地裁、高津判決（第一次訴訟判決）では「国は国民の負託を受けて教育行政をする責務を負っており、教育の外的条件の整備確立にとどまらず…教育内容にも及びうる」とし、国が公教育の内容へも介入することは許されると判断した。このことから、保護者に本来教育権があるとしても、保護者が学校に教育を付託している以上、保護者の協力を得て、両者が協力して子どもの教育に当たらなければならないと言えるであろう。

2. 学校・教師不信が増大した 1980 年代

（1）校内暴力からいじめ問題へ

さて、1970 年代末から 80 年代に入ると不登校、校内暴力、いじめ問題などこれまで学校が経験しなかった新たな生徒指導上の問題が生起し、保護者から「いったい学校は何をしているのか」という不信と批判の声が声高に出され、保護者から徐々に低下してきた学校への信頼は一層崩れ、保護者との関係は新たな緊張・対立の時代を迎えた。

校内暴力は 70 年代末から 83（昭和 58）年頃にかけてピークを迎えるが、徐々に減少をしていく。それに代わり、1985（昭和 60）年、東京都中野区立富士見中学校で教師も参加していた「葬式ごっこ」といういじめ

で鹿川裕史君（13 歳）が「生き地獄だ」という遺書を残し、「いじめ自殺」する事件が発生し、社会に衝撃（東京高裁は学校側の過失責任を認め、遺族に賠償金を支払う）を与えた。文部省は緊急提言を発表するとともに、85 年以降いじめ問題の実態に関する経年調査を始め、いじめ問題は教育委員会の教育政策の緊急課題になるとともに、社会問題化し、社会や保護者から学校や教師に厳しい批判の目が注がれることになった（いじめ問題第一の波）。

その後いじめの発生件数は減少が続けたが、10 年後の 1994（平成 6）年（いじめ問題第二の波）には、愛知県西尾市東部中学校、大河内清輝君（13 歳）がいじめグループによってリンチや百数十万円の金銭まで奪われ、いじめ自殺をした。学校側は「突然死」と発表したが、後日遺書が発見され、現金を要求する深刻な被害が衝撃を与え、再度学校や教師は厳しい批判を受けることになった。

後日、父親である大河内祥晴氏は、「学校の調査報告書も教師の責任回避で、当時の東部中学校が校内暴力でアレ管理的な指導だった。今は法廷の場で問題点を明らかにするべきだったと思っている。学校や教師に対する甘い信頼が中途半端になってしまったと」後悔を述べておられる（「いのちの教育シンポジウム」2013 年）。

文部省は、「いじめ緊急対策会議」を開催し、「いじめめる側が悪いという認識に立ち、毅然とした態度で臨むこと、人間として絶対に許されないという自覚を促す指導を行い、責任の所在を明確にすること」と提言した。これは、ともすれば学校現場では暴力行為についても厳しく加害責任を問わず、刑事事件においても警察の介入を警戒し、教育的指導で済まそうとしてきたこれまでの学校の「隠蔽的体質」を保護者や社会から批判され、指導の問い直しを求められる契機となった。

しかし、いじめ問題は 2006 年（平成 18）年（第三の波）には、福岡県筑前町の中学生、北海道滝川市のいじめ自殺事件では、教育委員会が「いじめはなかった」と記者発表し、いじめ問題第一の波の 20 年前と同様の対応で、学校・教育委員会への信頼感を大いに喪失させた。2011（平成 23）年の滋賀県大津市の中学校男子中学生いじめ自殺事件も同様に保護者、社会から学校の指導への不信・批判により信頼を損ね、真相究明は学校関係者や教育委員会を排除し（遺族の立場を反映して）、

首長部局が直接弁護士や学者など「公平・公正・客観性」を担保するという立場から「第三者委員会」を設けるなど、近年の学校問題では学校で起きた教育事案の事実解明、原因分析の為に、学校・教師が「第三者委員会」から事実調査の対象にされる体制ができつつある。

ちなみに、いじめの規定を巡っても、いじめられる被害者である児童生徒や保護者の立場への理解が進み、文部省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」でも、当初の1985（昭和60）年以来「自分より弱い者に対して一方的に身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」から、

1994（平成6）年にはいじめは「表面的・形式的に判断を行うことなく、いじめられている児童生徒に立場に立って行う」とことと規定に加えられた。そして、2006（平成18）年には「一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的苦痛を感じているもの」といじめられる側に立った見直しが進んだ。

また、2000（平成12）年には「児童虐待防止法」、2013（平成25）年には「いじめ防止対策推進法」等の法律が成立し、これらの法律では、家庭での虐待や悪質ないじめを発見した場合には、「学校は警察署に連絡・通報し、援助を求めなければならない」と教師に通報義務規定が設けられた。いじめ問題では「保護者に説明しなければならない」など、学校と家庭の間に児童相談所や警察署等が介在する罰則的關係が成立するようになった。

さらに、不登校に目を転ずると、いじめの第二の波以降8万人を越し、1995（平成7）年度から文部省は全国の中学校に「スクールカウンセラー」の配置試行を始め、現在ほぼ各中学校や一部の高等学校、小学校にも「スクールカウンセラー」が配置され、これにより児童生徒の不登校や発達障害、いじめ、うつ、自尊感情の低さなど思春期発達に関する問題等学校適応で悩む子を持つ保護者の相談相手になる体制が整えられていくことになった。学校内においても、養護教諭・生徒指導担当だけでなく多くの教師が「スクールカウンセラー」の指導・連携を受け、悩みを持つ児童・生徒に「カウンセリングマインド」の態度で対応する姿勢に変化していき、保護者の悩みや相談に乗り専門家として支援する関係へと信頼回復を図った。

（2）校則問題と管理教育の改善

1980年代以降、対教師暴力を含めて校内暴力問題と並んで、これまでの制服、頭髪（丸刈り、パーマ、茶髪）など細かい校則に対して生徒や保護者からの批判が強くなり、制服を生徒に選ばせたり自由化など、また男子中学生の丸刈り反対など学校側も保護者の声を反映して、校則も管理から人権を尊重した内容に改善された。

一時は、学校と保護者が共同で生徒指導対策として「バイクの三ない運動（1982 全国高等学校PTA連合会決議）」などを展開したが、女子生徒のパーマによる停学・退学等「生徒心得」などの校則が厳しく一人歩きすることに、児童生徒や保護者から、「人格管理」になり「保護者の教育権の不当な干渉」ではないかと批判が起これ、校則を緩めるよう反対運動や高校での停学・退学処分をめぐる訴訟に持ち込まれることもあった。1990（平成2）年には兵庫県立神戸高塚高等学校で登校時間に遅刻しそうになり、登校門限時間に校門を閉鎖しようとした時、校門をくぐろうとした女子と生徒が校門に挟まれ死亡する事件が発生した。この事件では学校側が安全管理上の過失を認めた。（兵庫県と遺族との間で賠償金6000万円で示談成立）。校門圧死事件は生徒指導の管理統制的な在り方に警鐘を鳴らすことになった。

校則問題については、1988（昭和63）年文部省主催で「都道府県教育委員会等中等教育担当課長会議」が開催され、①守るべきもの、②努力目標、③自主性に任せるものが混在している現状を検討するよう校則の見直しが行われた。さらに、1990（平成2）年にも文部省の「都道府県教育委員会等指導事務主幹部課長会議」で、①校則が子どもの実態・保護者の考え方に、社会の通念を踏まえたものになっているか、②懲戒が制裁になることなく、生徒の指導、内面の自覚を促し自主的に守るように校則を見直すよう求め、文部省は校則見直し「全国調査」を1991（平成3）年に実施し、1998（平成10）年にも再度校則の改善状況調査を行った。

特に、1989年に国連が制定した「子どもの権利条約」を世界でも遅く批准するに及び、「子どもの権利条約」の観点に沿って、子どもたちの集会、発言が制限されていたことについて、日本弁護士連合会や保護者からの問題提起で、これまでの学校中心の管理的な校則、生徒指導の在り方が改善されていく契機になった。

（３）内申書・指導要録等開示請求の流れ

学習や成績面に目を転ずると、学習評価の在り方を巡っても、保護者の問題提起がきっかけに「通知表論争」や内申書や指導要録の開示請求を求める保護者の動きが出現した。

1960（昭和 35）年代になると第一次ベビーブームの進学競争が激化した。この時代の成績評価方法は、戦後アメリカ教育使節団の指導で導入した集団の中での相対的な位置で成績評価をする「相対評価」が「客観的」で「科学的」とであるとされ、戦前の教師の主観による胸先三寸的な絶対評価に代わり主流を占めていた。しかし、1969（昭和 44）年の TV のモーニングショーの中である保護者が、必ず子どもの成績を「5・4・3・2・1」と振り分ける必要はなく、「学習目標に到達していればどの子も 5 でよいのではないか」という問題提起に文部省側も「全員 5 でも 3 でもいい」という発言から、「通知表論争」が起き、1970 年代後半に入ると、学校現場では梶田叡一らが日本に紹介したアメリカのブルームの教育評価論を理論的根拠とし、これまでの「相対評価」による通知表の成績評価から、どの子も学習目標を習得していれば「できました」と評価する到達度評価に急速に改革されていった。教育評価改革の流れは、1980（昭和 55）年代に入ると通知表評価だけでなく、1980（昭和 55）年には新しい指導要録の在り方を検討する文部省の「指導要録協力者会議」でも従来の「相対評価」か新しい「観点別評価」かが大論争になり、新しい客観的絶対評価に基づく観点別評価を導入し現在の観点別評価論へと発展していくことになった。

加えて、第一次ベビーブーム世代が高校進学年齢に達し高校進学率が急上昇し、中学や高等学校の教育が進学準備中心の受験教育シフトになり、多くの親たちは我が子を通塾させ、人生の「進路指導」が上進校への「進学指導」に矮小化され、学校と親の関係も偏差値を巡って緊張した関係になり、1993（平成 5）年には文部省から高校入試に関してこれまでの偏差値に基づく進路指導を是正するよう通知が出された。

特に、中学校では進路指導にあたって法令に基づき進学先の学校へ成績を内申書に記載し提出するシステムであったため、生徒や保護者は入試先学校決定の際、10 段階評価に割り振られる我が子の内申書の成績に一喜一憂することになり、我が子の成績開示や、学校が年度末に保護者に非開示として作成する公簿である学習・

行動の記録等の児童生徒の指導要録の開示を求める親が出現しだし、各地で保護者が「知る権利」として開示請求を法定で求める訴訟も生じた。

1992（平成 4）年には、大阪府箕面市教育委員会が全国に先駆け、保護や子どもの請求に応じて指導要録の開示を行い、その後全面・部分開示の別はあるが、アカウンタビリティ（説明責任）概念に応じるとともに、また市民・保護者からの自らの情報開示請求の一環として通例化していくことになった。（平成 15 年の最高裁判所判決では開示該当情報として「各教科の学習の記録」、非開示情報として「所見」欄、「特別活動の記録」欄等に分けて開示請求を整理した。）

その結果、学校側は、保護者の我が子の成績等個人情報の開示や異議申し立てなど個人情報保護の考えの進展や「個人情報の保護に関する法律」等法整備に応じ、学校の公簿類には児童生徒の教育活動の指導結果の不必要な情報記載をしなくなり、その後教師が公簿類の記載に関して消極的にしか記載しなくなった。

さらに、2007（平成 19）年から文部科学省主催の全国小・中学校を対象にした「全国学力調査」がスタートしたが、テスト結果の公表について文部科学省は過度な競争や序列化を防ぐ観点から、都道府県教育委員会や市町村教育委員会が市町村別成績や学校別の成績結果を公表することを禁じた。しかし、保護者の中には我が子が通う学校や地域の学力水準を知りたいという声も少なくなく、成績結果の開示請求が各地の教育委員会になされた。学力問題は熱を帯び、一部都道府県・市町村では教育委員会を飛び越えて、首長のリーダーシップで全学校名と成績を公表するなど行き過ぎた公表が行われ、保護者市民の支持を得ているだけに、文部科学省は保護者の声を反映し、過度な競争や序列化を招かない点に留意しつつ新たな公表方法を提案し、保護者たちの要望を受け止める公表方法を検討すべき時代状況に來ていると考えるべきであろう。

（４）学校保護者問題の発生

校内暴力、不登校、いじめ問題が常態化する中で、1990（平成 2）年代末から学校・教師に向けて保護者から学校への不満・不信の表れとしてクローズアップされるようになったのが「保護者のクレーム」問題である。（一部教育団体が「モンスターペアレント」という表現を使い、マスコミ等も使用し、親にレッテルを貼り偏見を生み出すだけであり、「親」はやっける怪獣ではなく、

子どもの教育のため共に手を携えていく対象であるので、「モンスターペアレント」という呼称は適切ではない)

2000(平成12)年を境に、教師や学校に理不尽なクレームを突きつける保護者が増加し、保護者からの多様なクレームは学校へのボディーブローのように教師を疲弊させ、学校の教育活動を混乱させるようになった。この問題は、従来の「教育問題」ではなく「学校問題」と命名され、学校と保護者との新たな教育活動の緊張を生み出し、教師の病欠・退職増加の原因ともなった。

さて、学校へ無理難題を要求する保護者が出現したのは、1994(平成6)年前後からであるが、1990年代後半からの「学級崩壊」現象やいじめ問題の社会化をも背景にし、保護者から我が子への指導の不平・不満・要望・要求を学校や教師に苦情として持ち込み、加えて祖父母や周辺地域住民からの学校への苦情も加わり、クレーム問題は多様で複雑な展開を見せている。教員のメンタルヘルスに関して毎年文部科学省から公表される「教職員に係る懲戒処分等の状況」調査結果によると、病気休職者のうち精神疾患による休職者の数及び比率は、精神疾患者の割合 2001(平成13)年度の5200人のうち2503人(48%)から、2009(平成21)年度8600人のうち、5407人(62%)で、10年間で2.8倍に増加を続けている。特に、その7割以上が40代～50代で学校でミドルリーダーとして活躍する教職経験豊富な教員たちであり、学校職場にとって深刻な事態を生んでいる。

そこで、2007(平成19)年、安倍内閣で設置された「教育再生会議」の第二次報告では保護者のクレーム問題に対応するため、各教育委員会に「学校問題解決支援チーム」を設置することを提言し、各地の主だった教育委員会は、弁護士、カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、警察、学識経験者を招いて「学校問題解決支援チーム」を組織したり、弁護士による「学校法律相談制度」を創設し、学校現場支援の整備を図りだした。

(5) 病気休職教師の増加とその背景

教師の精神疾患増加理由について、文部科学省は①校務の多忙化によるストレス、②保護者意識の変化への対応の難しさ、③複雑化する生徒指導を指摘している。

保護者からの学校へのクレームが目立ち始めた2000年前後の日本社会及び教育界・学校や保護者を取り巻く背景はどのような状況であったのか、クレーム問題の背

景として考えられる主な理由は次のように整理できる。

一番目は、PL法(製造物責任法)の実施により、すべての企業に苦情を受け付ける「お客様相談室」が設けられ、消費者が苦情・クレームを言うことが当然の行為になったことである。二番目は、子どもの社会化は第一次社会化(家庭教育)、第二次社会化(地域教育)、第三次社会化(学校教育)と段階的にそれぞれの集団の教育として行われるが、家庭教育・地域教育の第一次・二次社会化の機能が弱体化し、第三次社会化である学校教育に過剰な期待と要求をするようになり、地域社会の崩壊が親たちの相談・ガス抜き(緩衝)の役割を担え得なくなったことである。第三番目は、1970年以降の日本の教育の転換点以降に生まれた親たちの学校への意識変化である。かつての学校の先生と違い、校内暴力・不登校・いじめを目のあたりにした体験を通して、これらの保護者はかつてのように教師の指導に尊敬・威厳を感じなくなり、学校への物申す敷居が低くなり、高学歴の保護者が上から目線で学校の先生を見るようになったことである。第四番目は、家庭の躰であった「他人に迷惑をかけない」等社会への規範意識の軽視により、家庭の躰機能が低下し、「親子のコミュニケーションを大切にする」などの癒しの価値観が優先され、「加害者」である我が子の問題行動はよその子が原因という「被害者」にすり変わり、少子化により「プライベートゼーション」が進み、我が子の話だけを鵜呑みにして(自子中心主義)学校へそのまま苦情を言う保護者が増加したことである。第五番目は、経済不況時代に入り、学校の各種対応が「不手際」として取り上げられ、「公務員・教師バッシング」として批判展開され、依然としてマスコミを中心に存在する「教師聖職論」に基づく教師批判が蔓延していることである。第六番目は、アカウンタビリティ社会を迎え、負担した費用対効果の結果として学校教育の成果に対する説明責任・結果責任を学校・教師に求めるようになった。「開かれた学校」が求められながら、また、現実には学校の各種教育情報の公開が進まないことへの親の苛立ちも加わる。「ゆとり」教育批判、学力低下問題の責任が教育行政の末端である学校が責任者として不信・不満・批判の受け皿にならなければならなかったことも一層問題を重層的なものにした。第七番目は、教育が「商品」になり、親は「オカミの学校」に教育指導してもらうものではなく、学校教育というサービスから「選択」し「消費」するもの

と考える新自由主義的な教育観への変化である。「教育のコンビニ化」現象もそうである。社会全体の「満足水準」「期待水準」が上昇し、消費者の顧客満足主義が定着し学校教育もその中にすっぽりと位置づけられることになったなどが背景として考えられる。

（６）教師が親を訴訟する時代に

1990年代後半から2010年頃までの保護者からの苦情と対応の状況を「ファーストステージ」とすると、2010年頃を境に苦情と対応姿勢に質的变化が見られるようになった。その理由は以下のとおりである。第一番目は保護者からのクレームも全国的に苦情事例パターンが出揃い、教師が多様な経験を積みクレーム対応のノウハウを獲得し対応力を身に付け、管理職も教職員への助言を通して、問題を見立てるアセスメント力を身に付けリスクマネジメント力を身に付けだしたことである。第二番目は、教育委員会も夥しく多様で複雑化・悪質化・長期化する苦情対応を通して保護者対応マニュアルを作成し、弁護士・スクールソーシャルワーカー等専門家による相談体制を整備し、学校や教員側が「クレーム対応シフト」を整えたということである。第三番目は、教師が保護者の苦情を真摯に誠意をもって聴き、お詫びするクレーム対応だけでは問題解決に至らず、教員が精神疾患、病欠、退職、自死まで追い込まれる理不尽な事案が生起し、クレーム対応マニュアルも「傾聴とお詫び」だけではなく悪質な事案への高度な対応のためのマニュアル（東京都、横浜市、大阪府各教育委員会発行）が作成されだしたことである。解決困難な複雑な事案の対応には、教師だけでなく、カウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の福祉領域、医師等医療領域、弁護士・警察等法的領域等専門家の知見と協力と連携を得なければ対応できなくなってきたことである。第四番目は、教員の精神疾患による病欠退職者の推移（文部科学省2011年12月発表）も依然深刻な状況であるということである。第五番目は、2010（平成22）年にはさいたま県の小学校教師が、保護者から担任する学級の児童への指導方法をめぐり相次ぐ抗議で不眠症に陥り、教員生活の継続に支障を生じさせられたとして担任する学級の子どもの両親に慰謝料を求めて、さいたま地方裁判所に提訴する事案が生起し、これまで保護者が学校側を提訴する例とは逆に、教師側が保護者側を提訴するという新たな状況が生まれたことである。これらの事態の推移から、2010年前後を境に、学校問題は「セ

カンドステージ」に直面しだしたと考えられる。

2011（平成23）年に、我々がセカンドステージに直面した学校における保護者対応がどのような状況を迎えているのかその実態を把握し、今後学校、教育委員会が取り組むべき課題を明らかにすることを目的に全国の小学校・中学校・高等学校（1800校）調査を実施した概要は、①9割の教師が「精神疾患・病欠になる同僚は他人事ではない」と病欠の心配を抱き、②ほぼすべての教員が「保護者からの理不尽な要求は増え続ける」と暗い展望しか持っていないなど実態は依然深刻であり、明るい展望が持てない実態が明らかになったことである。

4. これからの学校・教師関係の課題

（１）ヴァウチャーと学校選択制度

これまで見てきたように、学校と保護者とは、学習指導、生徒指導、進路指導、部活動、学校行事、成績の情報開示等学校教育活動や校則など規則・規制等各般にわたって、相互の協力・支援、不信、要望、対立などを孕みながらも、子どもを間に挟みながら学校保護者間で連携関係を築きあげてきた。

しかし、近年は保護者の要求もカリキュラムや教育システム、教育制度にも要望が出されるようになった。1999（平成11）年の中等教育学校制度の創設以後（全国500校プランは2010年現在410校を越えた）、小1プロブレム、中1プロブレム問題などから小・中連携教育制度の要求、従来の6・3制の教育制度に代わる9年生の義務教育学校、小・中学校であっても校区を越えて自由に通学校を選ぶ学校選択制度、ヴァウチャー制度（学校切符制）など1980年代以降のアメリカの試みを要望する保護者の声が大きくなってきた。

アメリカでは、1980年代以降教育改革のテーマとして学校選択制がテーマになってきた。背景について、H. レヴィンは①親は子どもにどのような教育を受けさせるかを選ぶ権利がある、それは思想・心情の自由と同様に、親がどのような価値観に基づいて教育する権利を持っている、②公立学校であっても、我が子の教育的ニーズを満たしてくれる学校を選ぶ権利を保障すべきである、③学校選択制は学校間の競争と生徒間の競争を促進し、学力向上と学校の教育効果や教育改革になるという考え方があると指摘する。

一時、日本でもアメリカにおける教育ヴァウチャー制

度（学校選択制）を導入する一部教育委員会が試みようとしているが進んでいないようである。しかし、子どものニーズや保護者の要求を受け入れる形で2000年代に入り、日本の都市部の市という行政単位で小・中学校の学校選択制が試みられている。その理由は先ほど述べたH. レヴィンの説によるものである。

確かに、アメリカでは60年代以降の公民権運動を経て黒人（アフリカ系アメリカ人を省略して表現する）と白人の子が一緒に学校で学ぶ「平等」「公平」に基づく「公共性」を大切にしたい学校づくりが進められてきた。その延長上に1980年代には教育改革のテーマとして学校選択制がテーマになった点は重要な観点であり、その点の違いを忘れて保護者の要望であるからという理由だけでは問題を見失うことになるので、自覚しておかなければならない。

したがって、我が国における学校選択制やコミュニティ・スクールの創設、導入を図るにあたっても、一部の子どもや保護者のニーズに対応し、恵まれた保護者を優遇するというものでなく、マイノリティーの立場におかれた子どもや経済的に恵まれない環境の子ども達を優遇するという立場から、教育基本法が理想とする「公平」「平等」の「公共性」の観点に立ち、すべての子どもたちに「学力保障」と「成長保障」を実現するために、学校と保護者が手を携えて、学校を改革し運営するという観点で学校と保護者関係を深めていくということを大切にしなければならない。

これからの学校・保護者関係の課題点について展望していく上でも、教育改革案として教育ヴァウチャー制度はなじまないが、公立学校の選択制度など子どものニーズをより広く自由に受け止めていく制度・政策は考えられていかれるべきであろう。

（2）開かれた学校づくりと保護者の参加

学校評価等に目を移してみると、1998（平成10）年に改訂された前回の学習指導要領では「生きる力」を培うため、従来のカリキュラムに加えて「総合的な学習の時間」を創設し、これまで「予め冷たくさめて出される定食」と評判の悪かった学校カリキュラムをかく各学校が創意工夫した「特色ある教育活動」を展開するよう指示された。この流れに応じて2002（平成14）年には、文部省から「小学校設置基準及び中学校設置基準の制定」が通知され、留意事項の2条「自己評価等」の項目では、学校は教育活動…学校運営の状況結果を公

表するように努めること」、「保護者や地域住民を加えて評価を行う」「学校評議員制度の活用も考えられる」とされた。努力義務であった学校評価の実施と公表は、2007（平成19）年には学校教育法が改正され42条、43条において学校評価を実施するとともに、教育活動・学校運営の状況について保護者・地域住民への積極的な情報提供や連携・協力を推進すべしとの規定が新たに設けられた。この制度は各学校に設けられ、取り組みの違いは見られるものの、全体として「学校運営の改善」、「教育の質の保証・向上」を通して「保護者や地域住民から信頼される開かれた学校」に変わってきたとの評価を得ることにもなってきた。

さらに、保護者や地域住民を学校運営に参加させる取り組みが「コミュニティ・スクール」構想である。（2013年現在1570校）

コミュニティ・スクールは、任命された保護者や地域住民が権限（人事権も含む）と責任を持って、学校運営に参加していく制度である。しかし、教育委員会、校長や学校関係者には抵抗を感じる方々も多く、一部でしか進まないのが現状である。

現在、各地の学校に設置されている学校協議会、学校評議会が審議機関でなく、多くの学校では報告会や形式的な会合で形骸化している現状を考えると、今後学校が保護者参画型の学校づくりを進めていくためには避けて通れない課題であるだけに、どのように保護者や地域の声を反映させていくかじっくりとその意義について考えなければならない課題である。

これまで、学校選択制度教育や教育ヴァウチャー制度などの導入が課題になるとアメリカの教育改革が例にされるが、アメリカの教育改革は人種差別をなくし黒人の子も白人の子も一緒に学ぶ人種統合の促進や貧困地域の教育環境改善をめざしたものであり、そのため差別・格差・性差を縮小するという命題を背負いなされてきたものである。

（3）学校と保護者が話し合い、信頼を積み上げる

本稿では、学校と保護者の関係について、戦後の1970年以降の経過を見てきた。特に、学校がこれまで経験してこなかった校内暴力、不登校（登校拒否）、いじめ問題が生じだした1980年代以降、また保護者からの評価・成績に関する情報開示請求などのアカウンビリティの問題が出現した1990年代、さらにLD、ADHDなど軽度発達障害児など特別に支援を必要と

する児童生徒の教育や保護者からの要望、子どもたちの家庭における児童虐待などや、保護者から学校への理不尽なクレームが増加しだした2000年以降の「教育問題」・「学校問題」を中心に考察してきた。

2010（平成23）年からは、学校と保護者の関係はさらに混乱し複雑化する時代に入ったと考えなければならぬであろう。その理由の一番目は、2010（平成23）年、さいたま地方裁判所に

公立学校教員が保護者を裁判所に提訴する事象が起き、今後このような例が頻繁に生起するとは考えられないが、教師が「保護者を訴えることもできるんだ」という可能性を示したからである。

早速、教育雑誌の『季刊教育法178号』（2013）年は「追いつめられた教師が保護者を訴えるいま」という特集テーマで現在の学校と保護者問題を分析している。教師が保護者を訴える時代に突入したのである。

理由の二番目は、2013（平成25）年、滋賀県大津市立中学校におけるいじめ問題が生じ、この問題解決に有効に機能しなかった現状の「教育委員会制度」の再検討や、いじめ問題解決をめざした「いじめ防止対策推進法」が成立し、各学校に「いじめ防止のための組織の常設」やいじめが「重大な犯罪行為と認められる場合は警察署へ通報」することが義務化され、「保護者は学校の取り組みへも協力を努める」とことと法令化されたからである。加えて「いじめ防止対策推進法」のいじめの規定では誰かが「いじめられた」と言えば、いじめと定義されるという曖昧な法律の為、学校や保護者間トラブルを起し、両者が混乱し、いじめがさらに陰湿化する可能性もあるからである。

本来、学校と保護者の関係は、子どもを介して日常的に顔見知りで地続きの関係でなければならぬが、現在はマスコミや保護者間の携帯電話の情報交換を通して、お互いに疑心暗鬼の不信を抱いた関係になりつつある。

一方の保護者から学校や教師を見れば、指導力にない教師が増え、学校へ我が子のことについての要望やいじめ問題や体罰問題に関して要望・要求してもその対応はその場限りで、事なかれ主義的で事実を隠ぺいする体質を持ち、学校は信頼しにくいように見える。他方、学校側から保護者を見れば、家庭の教育力は低下し、保護者は我が子の事だけを考え理不尽で集団活動では無理な多様な要求やクレームを言い、学力向上も進まず、生徒指導にも素直に従わず、不登校生も減少せず、過大な

期待を学校に期待する身勝手な保護者がますます増加していくように見える。要望や批判は自由であるがお互い「ないものねだり」をしていても

お互いの距離は縮まらないし、問題解決は図れない。学校と保護者が情報を交換・共有するシステムを整えていくしか方法はない。

かつて、子どもたちは学校で先生に叱られたことを、決して家庭でも話さなかった。話せば、余計保護者から叱られるからである。つまり、学校・教師と保護者は日常的に顔を合わせなくても、共通の価値観を共有し手をつなぎ合っていたのである。

今、最も求められていることは、急激に社会が変化し価値観が変わりつつあるが、学校・教師と保護者が、学校や家庭での新たな問題の発生があっても、子どもを間に据えて学校側と保護者側が時には顔を合わせ、子どもたちの学力保障と成長保障とについて、話し合い、信頼を積み上げることである。

（4）学校ナビ作りによる保護者との関係づくり

近年、保護者のための学校ガイドブック（学校案内冊子）づくりがブームである。大阪府吹田市の片山小学校とPTAの共同作成の『片小ナビ』など全国300校程度の小・中・高等学校で発行されている。ねらいは保護者もいっしょになって学校の事を知ることが、連携や協力の土台づくりにつながり、学校に関わっていく姿勢を促進することが、結局子どもの学力保障と成長保障を学校と保護者が共に取り組み、子どもの成長を共に喜び合うことにつながると考えているからである。

アメリカのコロンビア大学教職教育センターにおいても、学生たちが「学校と保護者関係づくり」の講義やそのための資料作りを講義として行っている。我々が行った教員調査でも、「教員を希望する学生には大学の教職課程で保護者問題を学ばせておいてほしい」という要望が80%を越えた。

近年、いつの間にか学校現場では、「保護者対応」と言う造語が出来たが、教師がスキルを身に付け円滑にその場を「対応」するのではなく、あくまでも一人ひとりの子どもの成長のために学校・教師と保護者と地域社会とが相談し話し合い、良い方向を見出し、お互いの信頼関係を築き上げていくためのものであることを忘れないようにしなければならない。

（5）我々の世界を築くシティズンシップ教育を

教育の目的は、自分の持てる能力を発揮して自己実現

する「我の世界」を築くことと同時に、共に生きる自分の住む地域のムラ・日本国というムラ、地球というムラ社会である「我々の世界」に貢献できる人間を育てることである。その意味で、教育という営みは先行する大人社会の人間が、バトンを引き継ぐ後続世代の子どもたちを「社会化」することであるともいえる。

いじめ問題の取り組みで先進的だといわれている北欧の教育では、我が子の事だけを考える「プライバタイゼーション」（教育の私事化）、つまり「我の世界」だけを考える教育でなく、「我々の世界」のお互いの問題を共通に考える「シティズンシップ」教育（市民性教育）の取り組みを進めている。いじめ問題もこの延長線上に位置づけ取り組まれている。

この「シティズンシップ」教育（市民性教育）の考え方はスウェーデンなどの北欧だけでなく、EU加盟国の教育や国連のユネスコを通して世界に広がりつつある。「シティズンシップ」教育は、子どもたち一人一人が「我々の世界」である社会を構成する一員として育てる教育、「社会的責任能力」を育てる教育でもある。各地の学校で見られる児童会・生徒会による「いじめ防止」の取り組みも「シティズンシップ」教育に位置づけていくことが可能である。学校の教師だけでなく、保護者も地域住民もが共に「シティズンシップ」教育の観点に立ち、地域の学校の子どもたちを次世代の「市民」として共に手を携えて教育活動にかかわっていくことが求められている。

学校における問題が生起するたびに、教師は社会や保護者から注目と批判を浴び、学校・教師は問題の矢面に立たされてきた。問題が語られるとき、学校・教師の責任だけを問うマスコミや社会の風潮や姿勢も問題を孕んでいることは事実である。しかし、学校・教師には保護者という味方もいることを忘れないようにしたい。

最後に、「大津市市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会調査報告書」が学校・教師へ向けた提言として、「学校は何があってもその問題から逃げることなく、正面から生徒、保護者に向かい合うという意識を持たなくてはならない。学校が子ども達と一緒にやっていく、子どもと共に考えていくという姿勢を決して忘れてはならない。」という提言を紹介し本稿を締めたい。

参考文献

- 古川治著『学校と保護者の関係づくりをめざすクレーム問題』 教育出版 2013
- 古川治著『震災といじめ問題からいのちの教育を考える』 2012
- 古川治著「学習指導要領と指導要録と通知表の一貫性と独自性」『教育フォーラム 45 号』 金子書房 2010
- 古川治・梶田叡一編著『学びと育ちの評価』 日本教育新聞社 1994
- 佐藤秀夫著『学校教育うらおもて事典』 小学館 2000
- 森田洋司著『いじめとは何か』 中央公論社 2010
- 鎌田慧著『いじめ自殺』 岩波書店 2007
- 小野田正利著『親はモンスターじゃない』 学事出版 2008
- 藤田英典著『教育改革』 岩波書店 1997
- 吉田卓司著『生徒指導法の実践研究』 三学出版 2008
- 文部科学省編『生徒指導提要』 教育図 2010
- 文部科学省編『平成22年度文部科学白書』 2011
- 大津市役所編『大津市市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会調査報告書』 2013
- 『季刊教育法 178 号』 エイデル研究所 2013